

営農類型からみた東北農業の動向分析

堀川 彰

(農研機構東北農業研究センター)

A Trend Analysis from a Viewpoint of Farming Patterns in Tohoku Region

Akira HORIKAWA

(NARO Tohoku Agricultural Research Center)

1 はじめに

近年、東北地域においても大規模農家や組織経営体への農地集積の動きが強まってきている。また、米価の低迷や稲作所得の低下等により、東北地域における基幹作物である米の、農業産出額に占める比率も低下している。

一方で、産地づくり交付金などの影響で、大豆等の作付面積が増加傾向にある。

こうした状況下で、どのような営農類型の経営体が、面積的・経営体数的に増加・減少しているのかを把握することは、技術開発の方向性の面から見ても重要であると考えられる。

本研究では、販売した作目の組み合わせによって営農類型を定義し、どのような類型が増加あるいは減少しているかを把握し、その背景を考察する。

2 方法

使用許可を得た2005年および2010年農業センサス個票の組み替え集計データを用いて、過去1年間の部門別販売金額の順位欄（1位から3位まで記入可）に記された作目の組み合わせで営農類型を定義し、2005年と2010年における農地面積や経営体数の増減を集計・分析する。

3 結果と考察

県毎に2005年と2010年の「稲単一」類型（販売額1位が稲で、2位以下の記入が無い類型）について農地面積をみると、6県全てにおいて、面積が減少していることがわかる（図1）。県間差は認められるものの、東北地域で、「稲単一」類型の経営体の農地が減少傾向にあると言える。この類型で特徴的なこととして、2010年の山形県において、約14%の面積を、組織経営体（特定の条件を満たす集落営農などを含む）が占めていることを挙げることができる。ちなみに、山形の「稲単一」類型の組織経営体の平均規模は43haで、東北地域2位の青森県の28haを大きく上回っている。

一方で、6県全てにおいて面積が増加したものとしては、「稲・大豆」類型を挙げることができる（図2）。産

地づくり交付金との関連もあろうが、この類型では、増加分の殆どを組織経営体が占めている。

県別にみると、「稲・大豆」類型の他に面積を大きく伸ばしたのは、岩手の「稲・麦・大豆」および「稲・麦」類型、宮城の「稲・麦・大豆」類型、秋田、山形の「大豆単一」類型があり、これらのいずれにおいても、増加分の殆どが組織経営体によるものである。これらの結果、2010年時点の組織経営体による稲、麦、大豆を含む営農類型の農地面積は図3に示すようになっており、麦作可能な地域の中でも、岩手県では、図示した類型の合計面積の半分以上が麦作を含む類型となっていることが分かる。組織経営体の平均経営規模を類型別にみると、「稲・麦・大豆」類型が相対的に大きく、青森、岩手、宮城の各県で、55haを超えている。

「稲単一」を除く土地利用型の類型が、組織経営体によって、かなりの面積増となっているのに対して、青森の「露地野菜単一」や山形の「果樹単一」といった集約型の類型は、主として販売農家で面積を増加させており、畜産部門では、宮城や青森の「肉用牛単一」類型の販売農家が増加している。

販売農家について、類型ごとに、どの販売階層で2005年と2010年において戸数増減があったかをみると、「稲単一」類型では、6県全てにおいて、高販売階層の農家のみが増加しており、農地集積が進んでいることが示された。一方で、青森の「露地野菜単一」類型や、宮城の「肉用牛単一」類型では、あらゆる販売階層で農家戸数の増加が認められた。

4 まとめ

2005年から2010年にかけての東北地域では、「稲単一」類型の農地面積は減少した反面、「稲・大豆」「稲・麦・大豆」等の土地利用型の組み合わせ類型の農地面積は増加し、面積増の主体となったのは、組織経営体であった。一方、販売農家で農地面積や農家戸数の増加が認められたのは、青森の「露地野菜単一」類型や宮城の「肉用牛単一」類型といった集約的な営農類型であった。これらの事実から、土地利用型農業の担い手は組織経営体に重点が移り、個別の農家は集約的な作目に特化する方向に活路を見出しているという構図を認めることができる。

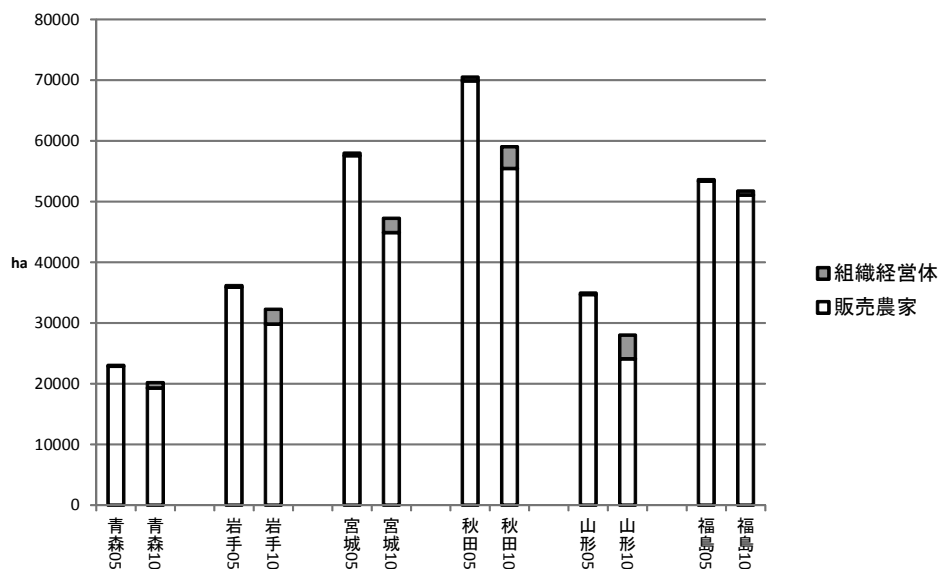


図 1 東北各県における2005年と2010年の「稲単一」類型経営体の農地面積 資料：農業センサス

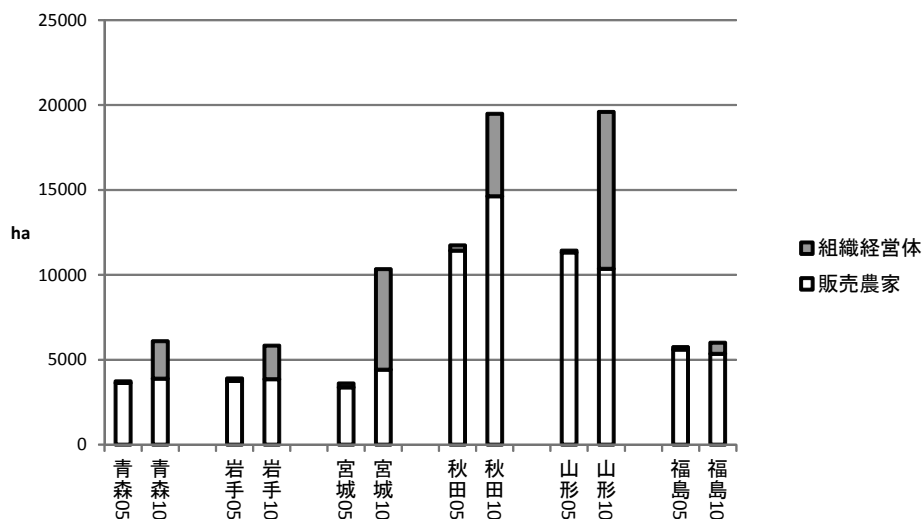


図 2 東北各県における2005年と2010年の「稲・大豆」類型経営体の農地面積 資料：農業センサス

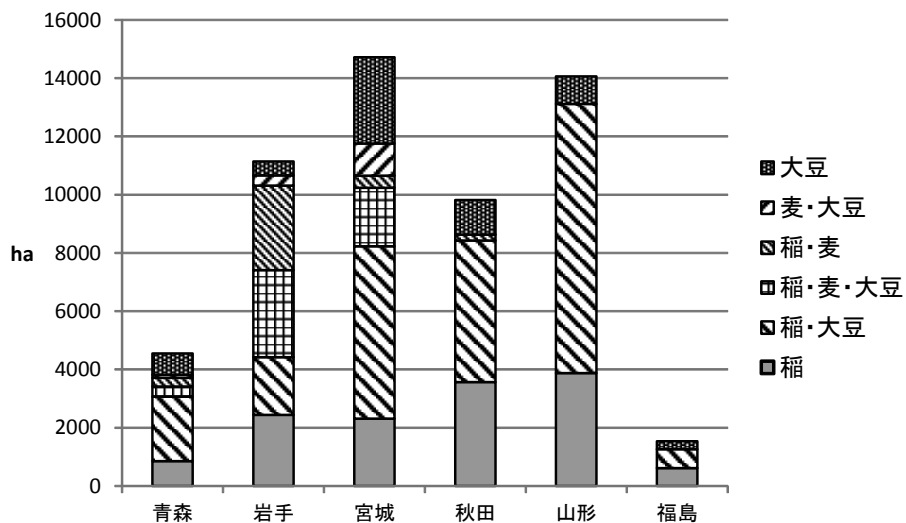


図 3 東北各県の組織経営体の営農類型別農地面積 (稲、麦、大豆関連 2010年) 資料：農業センサス